

特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明に関する注意事項

令和6年4月1日

三田市

事業の開始にあたっては、事前に関係法令を遵守していることを必ず確認してください。申請書の内容から法令を遵守していないと判断した場合には、申請を却下する場合があります。

関係法令の例) 都市計画法、建築基準法、消防法、食品衛生法等

特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明により、各種支援制度を活用される場合の注意事項について、次のとおりご案内します。

1. 会社^{*1}設立時の登録免許税の減免について

(1) 創業を行おうとする者又は創業後5年未満の個人が会社を設立する場合には、登録免許税の軽減^{*2}を受けることが可能です。登録免許税の軽減を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。設立登記を行う際には、証明書の原本を法務局に提出する必要があります。

※1 株式会社又は合同会社を指します。

※2 株式会社又は合同会社は、資本金の0.7%の登録免許税が0.35%に軽減(株式会社の最低税額15万円の場合は7.5万円、合同会社の最低税額6万円の場合は3万円の軽減)されます。

(2) 特定創業支援等事業により支援を受けた者のうち、会社設立後の者が組織変更を行う場合は登録免許税の軽減を受けることができません。

(3) 本市が交付する証明書をもって、他の市町村で創業する場合又は会社を設立する場合には、登録免許税の軽減措置を受けることができません。

2. 創業関連保証の特例について

(1) 無担保、第三者保証人なしの創業関連保証が、事業開始の6か月前から利用することが可能です。保証の特例を受けるためには、手続を行う際に、信用保証協会又は金融機関に証明書(写し可)を提出し、別途、審査を受ける必要があります。

(2) 本市が交付する証明書をもって、他の市町村で創業する場合であっても、創業関連保証の特例を活用することができます。

3. 日本政策金融公庫新規開業支援資金の貸付利率の引き下げについて

(1) 特定創業支援等事業により支援を受けた者は、新規開業支援資金の貸付利率の引き下げの対象として、同資金を利用することが可能です(別途、審査を受ける必要があります)。

(2) 開業前に支援を受けた者が対象となります。

(3) 本市が交付する証明書をもって、他の市町村で創業する場合又は会社を設立する場合には、対象となりません。

4. 小規模事業者持続化補助金<創業枠>の申請について

(1) 特定創業支援等事業による支援を公募締切時から起算して過去3か年の間に受け、かつ、過去3か年の間に開業した者は、補助上限額が50万円から200万円に引き上がる小規模事業者持続化補助金<創業枠>への申請が可能です(別途、審査を受ける必要があります)。

(2) 本市が交付する証明書をもって、他の市町村で創業する場合も対象となります。